1. 本論文の構成

本論文の構成は以下のとおりである。

序文

第1章 キャッシュ・フロー計算書研究の課題と領域

- 第1節 キャッシュ・フロー計算書研究の意義
- 第2節 本論文の問題設定
- 第3節 本論文の分析視点と構成

第2章 キャッシュ・フロー計算書の世界標準化

- 第1節 資金計算書と会計基準の世界標準化
- 第2節 世界標準化の2つの流れ
- 第3節 資金概念
- 第4節 表示区分
- 第5節 直接法と間接法
- 第6節 キャッシュ・フロー計算書の世界標準化

第3章 キャッシュ・フロー計算書の役割・位置づけ

- 第1節 資金計算書モデル間での対立
- 第2節 資金の源泉および用途に関する計算書の制度化
- 第3節 財政状態変動表の財務諸表化の背景と論理
- 第4節 財政状態変動表からキャッシュ・フロー計算書へ
- 第5節 キャッシュ・フロー計算書制度化の論理

第4章 連結キャッシュ・フロー計算書制度化の論理

- 第1節 会計基準の世界標準化と情報有用性
- 第2節 財政状態変動表と情報有用性
- 第3節 検証すべき2つの課題
- 第4節 財務諸表の情報有用性分析
- 第5節 連結損益計算書の情報有用性の低下
- 第6節 連結キャッシュ・フロー計算書の補完機能
- 第7節 連結キャッシュ・フロー計算書の財務諸表化の論理

第5章 裁量的発生処理額と市場評価

- 第1節 「現金収支と当期純利益のズレ」の意味
- 第2節 データと検証仮説
- 第3節 検証結果と解釈
- 第4節 発生処理額分析と効率的市場仮説

第6章 キャッシュ・フロー計算書と企業評価モデル

- 第1節 発生主義会計とキャッシュ・フロー評価指標
- 第2節 DCF法より派生した企業評価モデル
- 第3節 企業評価モデルの有用性比較
- 第4節 検証仮説とデザイン
- 第5節 検証結果と解釈
- 第6節 2つの革新の方向性

第7章 キャッシュ・フロー計算書研究の展望

- 第1節 本論文の仮説と検証結果
- 第2節 キャッシュ・フロー計算書研究の可能性

参考文献

2. 本論文の目的と分析視点

本論文の目的は、「キャッシュ・フロー計算書の財務諸表化の背後にある論理」を説明し、かつ「キャッシュ・フロー計算書の財務諸表内における役割・位置づけ」を明らかにすることである。90年代後半に入り、わが国でもキャッシュ・フロー計算書に対する関心が急速に高まりつつある。しかし、その関心はキャッシュ・フロー管理・分析や基準そのもの集まりがちであり、キャッシュ・フロー計算書制度化の背後にある会計上の論理

やこれまでの会計研究との関係はむしろ軽視されがちであった。ただこうした風潮は、場合によっては企業会計の理論的な基盤を揺るがす事態へと発展しかねない。それはキャッシュ・フロー計算書の制度化にあわせて実現した「同計算書の財務諸表化」が、財務諸表体系の再構築を余儀なくさせるためである。これに伴い近い将来わが国の企業会計の理論的基盤ともいえる『企業会計原則』を見直す必要も出てくるだろう。にもかかわらず現在のようにキャッシュ・フロー計算書の制度化の背後にある会計上の論理やこれまで積み上げられた会計研究の理論的蓄積を軽視する状態が続けば、会計フレームワークにおけるキャッシュ・フロー計算書あるいはキャッシュ・フロー会計の位置づけが曖昧なままの状態が続き、場合によっては会計フレームワーク内に自己矛盾を生じさせる可能性もあるのである。よって本論文では、キャッシュ・フロー計算書の制度化という事実のみに目を向けるのではなく、それがこれまでの会計研究・理論の歴史的な経路のなかでどのように位置づけられるかを意識しながら、「キャッシュ・フロー計算書の財務諸表化の背後にある論理」と「キャッシュ・フロー計算書の財務諸表内における役割・位置づけ」という2つの問題を探求している。

まず第1章では上述した2つの問題に対する答えを過去の先行研究からどれほど引き出すことができるかをレビューした。わが国にはキャッシュ・フロー計算書研究の基盤となる資金会計論にはすでに50年以上の研究蓄積がある。規範的アプローチをベースにしたこれらの研究を通じて本論文で検証する問題の解答は部分的に導き出される。ただどれも十分ではない。その理由は、これまでの規範的アプローチがどれも上述した問題に答えるのに必要となる要件を単独で満たすことが難しいためである。また企業会計をとりまく「現実」を明らかにするうえで必要不可欠な実証的アプローチがわが国ではまだ十分に検討されていないという問題も指摘できるだろう。本論文ではまず過去の先行研究や海外の会計基準の歴史から規範的な示唆を引き出す(第2章・第3章)。次にそうした規範的な視点を企業評価モデルに組み込んだ実証的アプローチを通じて、上述した問題を検証している(第4章・第5章・第6章)。

3. 第2章 キャッシュ・フロー計算書の世界標準化

第2章では、キャッシュ・フロー計算書の制度化と会計基準の世界標準化の関係を検討している。わが国でキャッシュ・フロー計算書が制度化された理由として、「会計基準の世界標準化」をあげる論者も少なくない。そこで第2章では各会計基準を比較検討し、会計基準の世界標準化の動きが日本のキャッシュ・フロー計算書の制度化にどのように影響しているのかについて明らかにしている。

第2章で特に注目するのは、これまで資金計算書をめぐる「会計基準の世界標準化」には大きく2つの波があったという点である。「財政状態変動表の財務諸表化」の波と「財政状態変動表からキャッシュ・フロー計算書への転換」の波である。かつて1971年にアメリカで進められた「財政状態変動表の財務諸表化」の波は、カナダやイギリス、オーストラリアなどの主要国や国際会計基準へと派生していった。しかし日本にまでは浸透しなかった。

そうした第1の波とは裏腹に、アメリカでの「財政状態変動表からキャッシュ・フロー計算書への転換」を起点とした第2の波は、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドなど主要国や国際会計基準を巻き込み、やがて日本にも影響を与えた。1998年3月に「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」が公表され、日本でもキャッシュ・フロー計算書が財務諸表の1つに位置づけられた。

ではなぜ第1の波は日本に影響を与えず、第2の波は影響を与えたのか。理由は3つある。まず国際会計基準(IAS)への関心・議論の高まりがあげられよう。次に海外における資金調達が増加していることがあげられよう。最後に、最も注目すべき理由として、第1の波で海外へと浸透していった「財政状態変動表」に、日本で制度変革を起こさせるだけの魅力がなかったということがあげられよう。日本ではすでに1948年より「金繰状況」(1971年以降「資金繰状況」)で資金情報を開示してきた。また1930年代より資金会計研究も独自に進められており、アメリカに匹敵する研究蓄積が存在していたといえる。さらに「財政状態変動表」を制度化し、それを財務諸表の1つとして位置づけるとなると『企業会計原則』の見直しを余儀なくされる可能性がある。しかし多くの国の「財政状態変動表」はその資金概念や表示区分などが必ずしもクリアでなく、その情報有用性も疑わしかった。そもそも「財政状態変動表」は日本がそれまで蓄積してきた資金会計とは異質のものであったともいわれる。一方のキャッシュ・フロー計算書における資金概念は「現金および現金同等物」でこれまで開示されていた資金収支表とそれほどギャップがなく、またその表示区分や開示される情報などもかなり厳密に決められている。海外でもその情報有用性が高く評価されている。こうした違いが第1の波と第2の波の対照的な対応につながったものと考えられる。

4. 第3章 キャッシュ・フロー計算書の役割・位置づけ

第3章では、アメリカの資金計算書の史的展開を手がかりに、キャッシュ・フロー計算書がどのようなプロセスで財務諸表の1つとして位置づけられるに至ったか、そのときに同計算書はどのような役割を担うのかを明らかにしている。そもそも発生主義を基盤とした損益計算のフレームワークの中に、収支計算を基盤とした資金計算書を取り込むことは難しい。それは伝統的な発生主義会計のもとでは、損益計算書が企業の経営成績、貸借対照表が財政状態を表示すると考えられており、そのなかで資金計算書独自の役割を見つけたことが難しいためである。では、アメリカではどのようなプロセスを経て財務諸表としての資金計算書の役割・位置づけを確立させていったのか。

結論から述べれば、資金計算書の財務諸表化をめぐる史的展開は、同計算書が会計あるいは財務報告の目的観に時には影響を受け、時には影響を与えながら、資金収支情報の意義や役割を問い直す歴史であったといえるだろう。

そもそも資金計算書は実務先行で発展してきた。それが1963年に公表されたAPB意見書3号で任意ながらも資金計算書の開示が求められるようになった。さらに、ASOBAT(1966年)やAPB Statement No.4(1970年)などに代表されるような財務諸表利用者にとっての意思決定有用性を重視する会計観が支配的となつたなか、1971年に公表されたAPB意見書19号で利用者からの関心が高かった資金計算書(正確には「財政状態変動

表)が基本財務諸表の1つとして位置づけられた。

しかし当時開示された「財政状態変動表」は、その目的観が明確ではなく、さらに資金概念や表示区分が統一されていないといった問題が内在していた。つまり「財政状態変動表」が財務諸表として位置づけられたものの、そこで開示される情報は企業ごとにバラバラというアンバランスな状態を生み出した。その後、そうした状態を是正するべく資金計算書の目的観ひいては財務諸表全体の目的をめぐる議論がアメリカで盛んに行われるようになった。たとえば、AICPAの財務諸表目的委員会による報告書やHeathによる会計研究モノグラフがその例としてあげられる。

これらの研究をうけて、1978年にFASBが発表した概念フレームワーク第1号では財務諸表の目的を「将来キャッシュ・フローの見込額・タイミング・不確実性」の評価に有用な情報を提供することに定めた。さらに、概念ステートメント第5号では、1つの財務表で「将来キャッシュ・フロー」を評価するための情報をすべて提供することは難しいとして、各財務表が補完しあって情報利用者の意思決定に資するべきであるとの立場を強調している。これらを受けて、1987年にFAS95号が公表され、キャッシュ・フロー計算書は「一会計期間の現金収支」を提供し、同時に他の財務諸表と補完しあうことにより「将来キャッシュ・フローの見込額・タイミング・リスク」を評価する情報利用者の意思決定に資する役割を担うようになった。ここでようやく損益計算中心であった会計フレームワーク内に、現金収支計算に基づく計算書を位置づけるに至ったのである。

従来もして現在も発生主義をベースにした損益計算が会計のメインストリームであることに変わりはない。発生主義をメインストリームとすると、その時点で資金計算書あるいはキャッシュ・フロー計算書の位置づけは、論理的に発生主義に基づく財務表である損益計算書や貸借対照表を補完するというものへと陥らざるを得ない。そこでアメリカでは財務諸表の目的観やそれぞれの財務諸表の位置づけを見直すことにより、発生主義をベースにした会計システムと現金主義をベースにした会計システムを相対立する2つの会計システムとしてではなく、相互に補完するシステムへと位置づけることに成功した。このようにアメリカではその史的展開の中で、財務報告の目的観と共振しながら資金計算書を発展させ、いつしか発生主義に基づく損益計算書や貸借対照表と現金主義に基づくキャッシュ・フロー計算書を共存させることに成功したのである。

5. 第4章 連結キャッシュ・フロー計算書制度化の論理

これまでの規範的アプローチから、「会計基準の世界標準化によりキャッシュ・フロー計算書の財務諸表化が実現した」(会計基準の世界標準化仮説)と「情報利用者のニーズを満たすべくキャッシュ・フロー計算書の財務諸表化が実現した」(情報有用性仮説)という2つの仮説を導き出すことができる。本論文の第4章～第6章では実証的アプローチにより、後者の「情報有用性仮説」を検証することにより、「キャッシュ・フロー計算書の財務諸表化の背後にある論理」と「キャッシュ・フロー計算書の財務諸表内における役割・位置づけ」を探っている。

第4章では、わが国の「キャッシュ・フロー計算書の財務諸表化の背後にある論理」を探っている。具体的には「キャッシュ・フロー計算書が財務諸表の1つとして位置づけられた」理由を情報有用性の観点から検証する。ただここでは単にキャッシュ・フロー情報が投資家などにとって有用であることのみを示すだけでは十分でない。第3章の一連の議論からも明らかなようにキャッシュ・フロー計算書が他の財務表にない有用な情報を提供し、かつ他の財務表を補完できないのであれば、それを財務諸表の1つとして位置づけることは難しいためである。そこで第4章では、まず時系列で既存の財務諸表である貸借対照表や損益計算書の情報有用性の変遷を検証する。次にキャッシュ・フロー計算書が、貸借対照表と損益計算書を補完できる可能性があるのかどうかを検証する。具体的には以下の3つの仮説に基づき検証を進める。

仮説1「連結貸借対照表と連結損益計算書の株価説明力は時の経過とともに低下している。」

仮説2「連結損益計算書の情報有用性は時の経過とともに低下している。」

仮説3「連結キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書の情報有用性の低下を補完する役割を果たしている。」

まず仮説1の検証ではオールソンモデルを応用した。検証の結果、貸借対照表と損益計算書を組みあわせた財務諸表全体として情報有用性は低下していなかった。したがって財務諸表全体の情報有用性の低下が、連結キャッシュ・フロー計算書の財務諸表化に影響していたわけではないようである。

しかし連結損益計算書の情報有用性の低下が影響していた可能性がある。たとえば仮説1の検証結果によれば、1989年度以降連結損益計算書の情報有用性は低下している。そこで次に仮説1とは異なる方法(期待外利益に対する株価の動きを測定する検証)で連結損益計算書の情報有用性を取り扱ったのが仮説2である。仮説2に基づく検証でも、連結損益計算書の情報有用性が低下していることが確認されている。

では、連結キャッシュ・フロー計算書を通じて提供される情報を活用することにより連結損益計算書の有用性低下を補完できるのか。仮説3の検証結果によれば、利益情報のみでは90年代に入って時の経過とともに株価説明力が低下しているものの、連結キャッシュ・フロー計算書を活用して、当期純利益を営業キャッシュ・フローと発生処理額に分解すれば、その株価説明力は高いまま維持されていることがわかる。この検証結果は、「財政状態変動表の財務諸表化」に対応せず、一方で「キャッシュ・フロー計算書の制度化」に積極的に対応していた日本の企業会計審議会の動きと整合している。つまり「財政状態変動表」時代に投資家などは、損益計算書から意思決定に必要な情報を十分に入手でき、キャッシュ・フロー計算書を必要としなかった。しかし90年代に入り損益計算書の情報有用性が低下するなかで、キャッシュ・フロー計算書の役割が重視され始めたのである。このように連結キャッシュ・フロー計算書の財務諸表化には、連結損益計算書の情報有用性の低下が大きく影響しているものと解釈できる。

6. 第5章 裁量的発生処理額と企業評価

第5章では、「キャッシュ・フロー計算書の役割や位置づけ」を明らかにする試みの一環として「純利益とキャッシュ・フローのズレ」の情報に焦点をあてる。それは、[1]当該情報が多くの情報利用者からの関心を集めていること、[2]当該情報がFAS95号でもキャッシュ・フロー計算書の利用目的の1つとして取りあげられている

こと、[3]第4章での検証結果である「損益計算書とキャッシュ・フロー計算書の補完性」のメカニズムを解明できることという3つの理由による。第5章では投資家などが「発生処理額を組み込んだ企業評価モデル」を採用していることを前提として、「損益計算書とキャッシュ・フロー計算書の補完性」のメカニズムの解明を試みている。

では、具体的に発生処理額のような側面を分析するのか。第5章では発生処理額と経営者の裁量的な会計行動(会計政策)の関係に注目する。それは経営者による会計数値の制御が、発生処理額に反映されていると推測されるためである。では、そうした経営者の会計数値の制御を投資家やアナリストは透視しているか。第5章では特に、経営者の損失回避行動(損失決算を回避するために、経営者が利益検出型の会計政策を実施する)、減益回避行動(減益決算を回避するために、経営者が利益検出型の会計政策を実施する)に焦点をあて、それらの行動を投資家やアナリストがどのように評価しているかを分析する。

まず第1に「損失決算あるいは減益決算を回避するために、経営者が利益検出型の会計政策を行使しているかどうか」について検証した。ヒストグラムを利用した検証によれば、損失(減益)幅がわずかにマイナスである企業数は異常に少ないことが確認されている。逆に経営者の裁量を控除した後のヒストグラムにはそうした異常な動きは見られない。このことから、経営者が損失(減益)決算を回避するために、利益検出型の会計政策を行使している可能性があることが確認された。

では、そうした利益検出型の会計政策を投資家などはどのように評価しているのか。次に損失(減益)幅がわずかにプラスである企業サンプルのみを抽出し、それぞれの企業が利益検出型の会計政策を行使しているのか、それとも利益圧縮型の会計政策を行使しているかに応じて区分した。さらに投資家などがそれぞれのグループの株式をどのように評価しているかを検証した。検証によれば、投資家などは利益圧縮型の会計政策を行使している企業群をプラスに評価しているのに対して、利益検出型の会計政策を行使している企業群をマイナスに評価していることが確認された。利益検出型の会計政策をとる企業の多くは、利益が本来はマイナスであるにもかかわらず、会計政策を行使することにより利益をプラスとしている。こうした企業の会計政策は、企業価値にマイナスとなる可能性がある。なぜならそうした会計政策は企業に対する課税所得を増加させる効果があるためである。それを見抜いている投資家は、利益検出型の会計政策を行使している企業をマイナスに評価しているわけである。

以上から、利益を検出し損失決算や減益決算を回避する経営者による機会主義的な行動を投資家は「透視」していることが確認できる。このようにキャッシュ・フロー計算書は、損益計算書とともに利用されることで算出される「純利益と現金収支のズレ」の情報の開示を通じて、投資家やアナリストの株式投資意思決定に貢献しているのである。

7. 第6章 キャッシュ・フロー計算書と企業評価モデル

第6章では、「キャッシュ・フロー計算書の役割や位置づけ」を明らかにする試みとして、発生主義利益をベースにした企業評価モデルとキャッシュ・フローのファクターを取り込んだ企業評価モデルとの情報有用性を比較検討する。キャッシュ・フロー計算書の財務諸表化の動きを、EVAやFCFなど業績評価指標の算出ができるようになったと評価する論者も少なくない。またキャッシュ・フロー計算書は、発生主義に含まれる問題点を克服するという課題から提唱され始めたという論者もいる。こうした点を考慮すると、キャッシュ・フロー計算書の財務諸表化はむしろ企業評価の主軸が会計利益からキャッシュ・フローへと移行したことを象徴しているとも推測できる。

では実際に、発生主義利益をベースにした企業評価モデルは、キャッシュ・フローのファクターを取り込んだ、新しい企業評価モデルに駆逐されつつあるのか。本論文では3つの観点から検証を行った。第1はキャッシュ・フロー割引法あるいは配当割引モデルをベースに理論企業価値を算出し、それと実際の企業価値との関係を探っており、第2はイベント・スタディーにより株式リターンの変化の方向性を予測している。第3は株式リターンの変化の水準を、各業績評価指標の期待外変動の水準でどれほど説明できるかについて回帰分析を通じて検証した。まず第1リサーチ、第2リサーチではキャッシュ・フローをベースにした業績評価指標よりもむしろ残余利益をベースにしたモデルが他を圧倒する情報有用性を持つことが確認されている。また第2リサーチでは、当期純利益と営業活動からのキャッシュ・フローあるいは残余利益をあわせて活用することにより、株式リターン説明力がさらに向上することが明らかになっている。また第3リサーチでは、アメリカの先行研究の手法に従ったものの、必ずしも各変数に情報有用性を見いだすことができなかった。ただMVA(市場付加価値)の変動水準を被説明変数にとったモデルでは興味深い検証結果を導き出すことができた。EVAのみを説明変数とした場合には必ずしも統計的に高いMVA説明力を導き出すことができなかったが、残余利益モデルやEVAをいくつかの業績評価指標に分解するモデルでは高いMVA説明力を導き出すことができた。なかでもEVAを「営業キャッシュ・フロー・発生処理額・株主資本コスト・EVA調整額」に分解したモデルで特に高いMVA説明力を引き出すことができたのである。

以上の検証結果から残余利益をベースにした企業評価モデルの情報有用性が高いことが明らかである。さらに営業キャッシュ・フロー情報により補完すれば、さらに企業評価モデルの株価(株式リターン)説明力を高めることが確認されている。このように既存の発生主義をベースにした会計利益に資本コストや営業活動からのキャッシュ・フロー情報を有機的に組みあわせることにより、その業績評価指標の情報有用性がさらに高まることが明らかにされている。これまでのところ日本では伝統的な発生主義に基づく会計利益の相対的な重要性が低下する「発生主義の危機」に直面することなく、むしろキャッシュ・フロー計算書の補完機能を引き出すことに成功しているということが明らかになった。これは第4章あるいは第5章で検証した「キャッシュ・フロー計算書の補完機能」を裏付けるものといえよう。

8. 本論文の結論と残された課題

第7章では、これまでの議論をまとめ、さらに本論文の限界と今後のキャッシュ・フロー計算書研究の可能性を探っている。

本論文では、過去の先行研究およびそれらをベースにした実証研究を通じて、「キャッシュ・フロー計算書の財務諸表化の背後にある論理」と「キャッシュ・フロー計算書の役割・位置づけ」について検証してきた。

まずわが国では「キャッシュ・フロー計算書の財務諸表化」が実現した理由は大きく2つある。1つは、会計基準の世界標準化の流れに従ったためであり、いま1つは損益計算を中心とした財務諸表体系のみでは、情報利用者を十分に満足させるだけの情報を提供できなくなったためである。特に1990年代に入ってから、損益計算書の情報有用性は大きく低下している。

この後者の問題に対応するには大きく2つの方法が想定できるだろう。1つは伝統的な発生主義をベースにした会計フレームワークを進化・発展させる方法であり、いま1つはそれとは異なるフレームワークを重ね合わせるという方法である。日本でここ数年進められた一連の会計制度の変革は、この両者を同時追求した試みと位置づけることができるかもしれない。

本論文では、後者の方法すなわち伝統的な発生主義に基づく会計フレームワークにそれとは異なる現金主義をベースにしたフレームワークを重ね合わせることの有効性を検証した。検証の結果、キャッシュ・フロー計算書の情報が損益計算書の情報有用性低下を補完する役割を果たしていることが確認された。

こうした議論から、キャッシュ・フロー計算書の役割も浮かび上がる。キャッシュ・フロー計算書は伝統的な発生主義に基づいた損益計算と補完しあい、情報利用者の意思決定に資する現金収支情報を提供しているのである。では、具体的にどのようなかたちで情報利用者の意思決定に貢献しているのか。1つには、「純利益と現金収支のズレの理由」の評価を行ううえで、情報利用者が必要となる情報を提供している。「純利益と現金収支のズレ」は発生処理額(Accruals)と呼ばれ、しばしば投資家の注目を集める。本論文の検証によれば、投資家は「純利益と現金収支のズレ」の情報から企業をとりまく豊かな現実(たとえば会計数値の制約など)を浮かび上がらせている。

これは染谷[1961]で提唱されている「二元的な財務諸表体系」の情報有用性が高いことを示唆している。発生主義をベースにした損益計算のみで企業を評価することは時にリスクを伴う。発生主義をベースにした損益計算には、経営者の裁量が反映されている可能性があるためである。染谷[1961]で提唱されているような損益計算と収支計算の二次元で企業を評価すれば、そうしたリスクを回避できる。

ではこうした動きは、既存の発生主義を否定する動きなのであろうか。そうではない。キャッシュ・フローのファクターを取り込んだ企業評価モデルは、発生主義をベースにした企業評価モデルを上回る株価説明力を兼ね備えるに至っていない。発生主義と現金主義の二元構造で企業を評価してこそ、従来の発生主義に基づく損益計算の問題を克服できるのである。

ただ本論文は当初設定した2つの問題に十分に答えているとはいえない。それは本論文の検証には2つの限界があるためである。1つは企業の支払能力について検証できていない点である。本論文ではデータの入手可能性の問題から、企業の支払能力を評価するのに、キャッシュ・フロー計算書がどのような役割を果たすことができるかを明らかにできなかった。いま1つは、本論文の検証が「情報有用性」という観点に集中している点である。財務諸表の目的は、情報利用者に対して意思決定に有用な情報を提供することばかりではない。利害調整機能(配当可能利益の算定など)や会計責任機能(accountability、たとえば期末報告など)などの観点からも各財務諸表の役割を見直してこそ、キャッシュ・フロー計算書の役割や位置づけを明らかにできるのである。

こうした限界があるとはいえ、本論文で導き出された「発生主義と現金主義の二元構造で企業を評価してこそ、従来の発生主義に基づく損益計算に生じた問題を克服できる」という検証結果はローバストなものである。ここ数年間に日本で行われた金融商品の時価評価や退職給付、税効果会計などの一連の会計基準の変革により、今後ますます損益計算と収支計算の乖離が大きくなるものと予測される。こうした中で、「発生主義と現金主義の二元構造」を支えるキャッシュ・フロー計算書の意義はますます大きくなっていくことは間違いないだろう。

以上